

ペルー・プーノ県の二重言語・二重文化教育

—ある国際技術協力の軌跡—

青 木 芳 夫*

La educación bilingüe bicultural en Puno, Perú: La trayectoria de una cooperación técnica internacional

Yoshio AOKI

I 多言語・多民族社会と二重言語教育

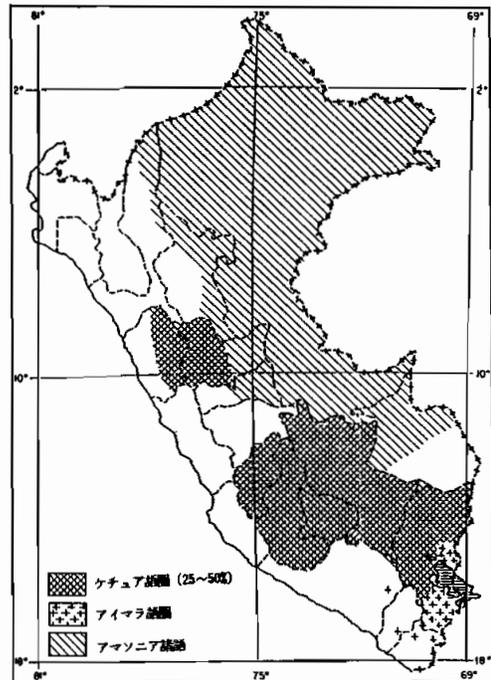
ペルー南東部、ティティカカ湖をはさんでボリビアと国境を接するプーノ県は面積7万2330km²、県人口は91万をかぞえ、そのうち68%は農村部に居住している。また5才以上の人口75万のうち5割がケチュア語を、4割がアイマラ語を、なんらかの形で常用しており、スペイン語しか話さないスペイン語モノリンガルは1割にもみえない（1981年度国勢調査）。プーノ県のあたりは別名「アルティプラーノ」と呼ばれるように標高3500～4000mの高原がつづき、ジャガイモや大麦などの自給農業とリャマ・アルパカ・羊の牧畜業をおもな産業としており、典型的なアンデス（シエラ）農村社会であるとともに、ペルーの中でもっとも貧困な地方のひとつである。

このプーノ県農村部の小学校が、1980年くらいドイツとの国際技術協力による二重言語教育実験の舞台となってきた。そして、この実験の今日までの軌跡をたどることが、本稿の目的である。

現在、ペルー全体の公用語は、16世紀に征服によってヨーロッパからもたらされたスペイン語である（1979年憲法第83条）。しかし、プーノ県にみられるように、ペルーはいまなお多言語・多民族社会であるし、征服から450年がたつにもかかわらず、スペイン語は真の共通語としての地位を確立していない。

じっさい、ペルーは太平洋岸のコスタ（沿岸部）、山岳・高地のシエラ（山岳部）、アマゾン低地のセルバ（密林部）から形成されており、スペイン語が優勢なコ

図1 土着諸語の分布



（出典）松久玲子論文，157ページ。

* 史学研究室，1987年9月30日受理。

スタにたいして、セルバには11語族・約50の民族集団からなる25万の土着語人口が居住している。一方、シエラ農村部を中心にして、数百万のケチュア語ないしアイマラ語人口が居住している(図1)。なおケチュア語は南北ケチュア語と中部ケチュア語に大別され、さらにそれぞれいくつかの方言に細分できるが、民族集団間の差異は、現在ではセルバにおける差異ほど明確ではなくなっている。

表1は1981年の国勢調査結果をもとに作成したが、ペルー全体の5才以上の人口の常用語別構成を示している。もちろん土着語人口は、相対的には緩慢ながら確実に減少してきている。たとえば一連の国勢調査によれば、ペルー最大の土着語層を構成してきたケチュア語人口(5才以上)にしても、1940年以降の40年間に47%から22%へと半減してしまった。しかしこの22%・318万人という数字自体まだ無視することのできないものであるし、農村部をとってみればスペイン語モノリンガルと土着語人口は数字的にはほぼ拮抗しており、土着語人口の存在の大きさがわかる¹⁾。

表1 ペルーの5才以上の人口の常用語別構成(1981年)(単位:1000人)

	5才以上の人口	スペイン語 モノ	ケチュア語		アイマラ語		土着諸語 モノ
			モノ	バイ	モノ	バイ	
全国	14,571 (100%)	10,633 (73.0%)	1,113 (7.6%)	2,071 (14.2%)	123 (0.8%)	236 (1.6%)	49 (0.3%)
都市	9,655	7,919 (54.4%)	168 (1.1%)	1,178 (8.1%)	8 (0.1%)	100 (0.7%)	3 (0.0%)
農村	4,916	2,714 (18.6%)	946 (6.5%)	893 (6.1%)	114 (0.7%)	136 (0.9%)	46 (0.3%)

(出典) INE, *Censos nacionales VIII de población III de vivienda 12 de julio de 1981: Resultados definitivos de las variables investigadas por muestro*, Volumen B, Nivel nacional, Tomo I, Lima, 1984, pp. 164-165 から作成した。

ペルーはまた、自然的条件や歴史的条件により分裂的社会にとどまっている。その結果、スペイン語人口と土着語人口とは支配-被支配の関係にあり、後者は国内植民地²⁾を形成している。ペルーの教育事情はこのような国内植民地状況をよく反映している。表2は15才以上の非識字率をあらわしている。それによれば、1981年現在でペルー全体でまだ5人に1人がいかなる言語によっても読み書きができないているが、農村部ではその割合は4割弱にものぼる。ちなみに、プーノ県全体では3人に1人が非識字層である。つまり、土着語人口の分布と非識字層の分布とのあいだには強い相関関係を認めることができる。なお土着語人口における高い非識字率は、同じく高い中退率・落第率を予想させるし、これまでの教育政策が彼らのニーズにこたえてこなかったことを証明している。

ペルーのような多言語・多民族社会、国内植

表2 ペルーの15才以上の人口の非識字率(%)の推移

	1940年	1961年	1972年	1981年
ペルー全体	57.6	38.9	27.5	18.1
都市	--	17.7	12.5	8.1
農村	--	59.4	51.9	39.6
プーノ県	--	--	--	32.5
都市	--	--	--	17.8
農村	--	--	--	39.7

(出典) INE, *Censos nacionales VIII de población III de vivienda 12 de julio de 1981: Resultados definitivos*, Volumen A, Nivel nacional, Tomo I, Lima, 1984, pp. xxxix y 262-263 から作成した。

民地的状況をかかえている社会の教育問題の解決方法として、第二次大戦以降、とくに1960年代になって、二重言語教育とくにメインテナンス・モデル（維持型）の二重言語・二重文化教育が考案され、世界各地で実践されてきている³⁾。

ペルーでは、プロテスタント系のオクラホマ大学夏期言語研究所（Instituto Lingüística de Verano, ILV）が中心になって、セルバで1950年代に二重言語教育を開始し、1977年現在で約1万2000人の小学生が受講している。該当する児童の3人に1人を把握しているとされる⁴⁾。しかし、ILVの二重言語教育は一般にトランジショナル・モデル（移行型）と呼ばれるもの、つまり国家語ないし威信言語を習得するまでのあいだ母語ないし土着語を使用する二重言語教育であり、近年多くの批判にさらされている。ペルーにおいて真にメインテナンス・モデルの名に値するものは、プーノにおける二重言語教育実験だけである。したがって、規模こそまだ小さいが（1986年現在で約4000人の小学生が受講）、プーノの実験は本稿で考察する価値があるのである。

II 「ペルー革命」下の教育改革とプーノ・プロジェクトの開始

1968年10月から約12年間、ペルーは「全員の参加による社会的民主主義の建設」を標榜する改革主義的軍事政権の統治下にあった。これを「ペルー革命」⁵⁾という。とくに、ベラスコ（Juan Velasco Alvarado）将軍を中心とする若手将校グループが指導した1975年8月までの最初の約8年間には、一連の注目すべき改革がこころみられた。たとえば、1969年6月の農地改革法、労働者の経営参加（「労働共同体 *comunidad laboral*」）、スラム改革（「プエブロ・ホーベン」の建設）、1974年5月の社会的所有法など、民族主義的・社会経済的改革によりこれまでの分裂的社会を「上から」近代化・国民統合しようとしたのである。

しかし、ベラスコ・グループが多言語・多民族社会ペルーの国民統合についていかなるイメージをえがいていたかについては、簡単に答えることはできない。もちろん「インディオ（indio）」共同体を「農民（campesino）」共同体と呼びかえようとしたことから、統合をエスニシティー（民族性）の問題としてよりも社会経済的問題・階級問題として取り組もうとする姿勢がうかがえるし、長期的には古典的な西欧型の統合（とくに旧植民地諸国に適用されるばあい、より併合主義的・同化主義的な色彩をおびやすいのだが）をめざしていたとも考えることができる。ただし、このばあいでも、セルバの共同体については「先住民共同体（*comunidad nativa*）」と呼んで区別したり、独立前夜の18世紀の末にクスコ・プーノ地方を中心にシエラで大規模なインディオヘナ反乱を指導し非業の死をとげたトゥパック・アマルー（Túpac Amaru, 1741～81年、本名コンドルカンキ）を統合のシンボルとして使用する⁶⁾など、不徹底さをのこしている。

さらに重大なことには、二重言語教育とも関係がふかいのだが、1975年5月27日の政令第21156号によりケチュア語がスペイン語と同等の公用語に認定され、学校や裁判所等におけるケチュア語の使用についても指示がだされた。そして同年10月には、ケチュア語の正書法（「一般的基礎アルファベット」）が制定され（教育大臣令第4023-75号）、翌年にはそれにもとずいて6地方のケチュア語方言の辞書と文法書がペルー問題研究所（IEP）の協力により刊行された。これらの事実は、古典的な西欧型の国民統合論・国民国家論からすれば不協和音を形成していたが、逆にいえば、それだけ新たな可能性、たとえば多元主義的統合への道を秘めていたともいえる。

「ペルー革命」のこのような全体的傾向と混沌の中で、教育改革⁷⁾もまた生まれた。そ

のうち二重言語教育に関係するものには、一般報告（1970年9月）・教育一般法（政令第19326号、1972年3月21日）・二重言語教育国家政策（同年6月）・二重言語教育令（政令第003-ED/73号、1973年2月8日）・基礎教育令（1975年）・ケチュア語の公用語化等がある。

1971年2月、ベラスコはつぎのように語っている。「ペルー革命の教育改革からうまれる教育制度は、全国民の必要を充足し、これまで搾取され故意に無知におとめられてきた農民大衆をもふくめ、すべてのペルー人にペルーの基本的諸問題について新しい意識をいだけせ、そして——連帯・勤勉・真の自由・社会的正義そしてすべてのペルー人男女の責任と権利を重視するような——新しい道徳観にめざめた、新しい種類の人間をつくり出すであろう」。

そして、ヒューマニズムと民族主義と民主主義を柱とする教育一般法もまた「旧来の従属・支配構造を打破する歴史過程への参加と解放にむかう自己覚醒」を目標にかかげ、この「参加と意識化」を実現するために、ペルーの教育課程を就学前教育（inicial）・基礎教育（básica、計9年）・高等教育（superior）の3段階に整備するとともに、2～5才の幼児教育や15才以上の成人教育（基礎教育課程の職業科）を制度化した。また、教育行政の地方分権化と住民参加をめざして、「中核学校化（nuclearización）」として知られる機構改革をはかった。これにより、地域（región）—地区（zona）—中核（núcleo）—学校（centro）に系列化され、3番目の「共同体的中核学校（núcleo educativo comunal, NEC）が地方住民や教師の参加をえて、中心的役割をになうようになった。

そして一般報告は、中期的にはシエラ農民を教育改革の重点目標に選び、二重言語教育と農地改革の両輪により彼らの「参加と意識化」をはかろうとした。二重言語教育国家政策もまた「識字化やスペイン語化が社会経済的アプローチとは無縁の教育過程としてのみとらえられるならば、そこからは何もうまれないであろうし、望ましい方法ではない」と、教育の社会経済的側面の重要性を指摘している。

また国家政策は「ある特定の文化を排他的モデルとして押しつけるエスノサイド〔民族的集団抹殺〕的方法によって」は国民文化（una cultura nacional）を創造することができないとし、それにかわるものとして二重言語教育をとりあげた。この点について教育一般法は「社会的・地域的多様性を反映した柔軟かつ多様な教育」をめざすために、土着語人口の教育は「円滑かつ確実で、より永続的なスペイン語化のための準備過程として二重言語教育法を採用するとともに各集団の文化類型を理解し評価することにより、現在のような強制的なスペイン語化と土着諸語の軽視を克服」すべきである、と前文の中でのべた。これをうけて、二重言語教育令はペルー国民の多言語・多文化状況に立ち（第1条）、土着語モノリンガルないし初歩的バイリンガル人口の存在するNEC地区に対し、基礎教育課程での二重言語教育校や特別プログラムの設置を認可した（第2条）。

しかし、スペイン語と土着語の両方を基礎教育課程の最初の4年間だけの教授語とした同法第3条の規定や、「児童や成人が学習のために共通語をのみ使用するようになれば二重言語教育校であることをやめる」とした教育一般法による二重言語教育校の定義からも明らかとなっており、全体の基調としては、二重言語教育の中でもトランジショナル・モデルを指向していた。ただしここでもまた、選修制ではあったが、スペイン語児童に対する第二言語としての土着語教育の規定（第14条）や、師範学校における土着語の必修化（第16条）のように、レシプロカル・モデル（相互型）、つまり支配集団の側も被支配集団の言語を学習すべきだという、最も進んだタイプの二重言語教育の要素を同時に見出すことが

できる。むしろ、国民統合全体の問題と同じように、二重言語教育の方法論がまだ十分確立されていなかったといったほうが、正確であろう。

ともあれ、それまでのセルバを中心とする二重言語教育が特別の統轄制度のもとで学校外教育として実施されていたことからすれば、同法により正規の教育行政制度、つまり中核学校制度の中に組み込まれたことや、さらには法制面でセルバのトランジショナル・モデル以外にも二重言語教育モデルへの道を開いたことは大きな前進であった。

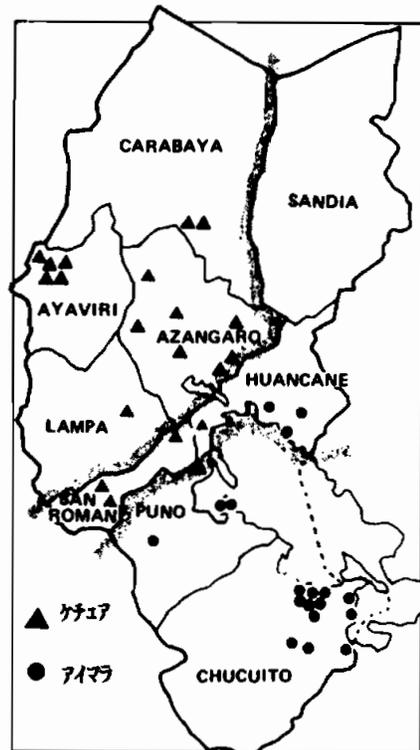
このような方針にもとずいて、土着語人口のおおいシエラ南部の各地で、いくつかの二重言語教育が実験的に開始された。プーノ・プロジェクトもまたそのひとつであった。

この1970年代は「第二次国連開発の10年」であり、先進諸国にはGNPの1%を低開発諸国に援助し、そのうち7割は公的援助によることが目標として定められた。そしてペルーは、1971年の総会で「最貧国 (least developed country)」25カ国のひとつに指定された。また1973年秋のいわゆる石油危機をきっかけに、1974年5月には国連で「新国際経済秩序樹立に関する宣言及び行動計画」が、そして12月には「国家間の経済権利義務憲章」が採択され、これまでの南北間の社会経済的国際秩序を根底的に変革しようとする気運が高まっていった。

このような国際情勢の展開の中でプーノ・プロジェクト——正式にはプーノ二重言語教育実験プロジェクト (Proyecto Experimental de Educación Bilingüe - Puno)——が、ペルーと西ドイツとのあいだの政府間協定 (1975年12月署名) にもとづく国際技術協力事業として始まった。西ドイツの援助政策は国際的に評判が高い。公的援助の対GNP比は1962年から1978年にかけて0.31%と0.38%のあいだを上下していたが、1980年には0.43%となった。また1970年代の末には最貧国に対する援助が公的援助の約25%を占めるようになった。そしてラテンアメリカに限定すれば、1970～1979年の10年間ではペルーが西ドイツの公的援助の17.6%・約8億2000万マルクを受け取り、ブラジル (18.9%) について多かった⁸⁾。さらに、ペルーの中でも最も貧しい県のひとつであるプーノ県では北西欧諸国によるおおくの援助協力計画が進行中である。

プーノ・プロジェクトのそもそもの始まりは、1974年にドイツ技術協力会社 (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit, GTZ)⁹⁾ のメンバーがペルー教育省の印刷設備改善の技術協力の可能性を検討するためにペルーを訪問したときであった。やがて西ドイツ政府は、印刷機1台、自動車

図2 プーノ・プロジェクトの実験校



(出典) *Caretas*, No. 749, 23 de mayo de 1983, p. 48.

2台、校具類を援助することになる。しかし、この時期のペルーでは、教育一般法や二重言語教育令が公布されたところであり、二重言語教育への関心が高まっていた。1974年4月から6月にかけて西ドイツ側（GTZ）とペルー側の教育研究開発庁（Instituto Nacional de Investigación y Desarrollo de la Educación, INIDE）とのあいだでもたれた会合には、教育省二重言語教育課（Unidad de la Educación Bilingüe, 1973年設置）のC・アルファロ（Consuelo Alfaro）が同席していた。結局二重言語教育のための実験プロジェクトへと発展し、GTZとINIDE（本部リマ）にプーノ県教育局を加えた三者によって運営されることとなった。実際の活動は1977年に調査研究からはじまった。そして1979年には両政府間で新たな協定が締結されている。翌80年からは二重言語教育がケチュア語圏とアイマラ語圏を合わせて100校で開始された。さらに81年と83年に協定が更新され、現協定は1988年4月まで有効である。つまり、それまで2年毎の更新であったのが4年間の協定となったのである¹⁰⁾。

なお、くわしい活動内容については89ページの添付資料にまとめてある。

Ⅲ 「ペルー革命」の後退とプーノ・プロジェクトの確立

ベラスコ政権は1975年8月無血クーデタにより崩壊した。つぎのモラーレス＝ベルムデス（Francisco Morales Bermúdez）政権（～1980年7月）は「ペルー革命の第二期」と称したが、その後退ぶりは隠しようもなかったし、ベラスコ期においても「ペルー革命」の限界性は各方面にあらわれていた。

ケチュア語の公用語化にしても、政令第21156号が命じていた1976年4月以降のすべての教育課程におけるケチュア語の必修化も、1977年1月以降の裁判所におけるケチュア語の使用も、実現しなかった。そして民政移管を翌年にひかえた1979年7月12日に発布された新憲法は、第83条において、スペイン語がペルーの唯一の公用語であると規定した。

もちろん「ペルー革命」の言語政策や教育政策が全面的に否定されたわけではなかった。同じく第83条により、ケチュア語とアイマラ語は法の指定する形態ならびに区域において公用語として、つまり地域的公用語として使用できるようになったし、そのほかの土着諸語もまたペルーの文化的資産として認められた。また第35条では、母語である土着語によって初等教育を受ける権利が保障された。ともにペルー憲法史上、画期的な条項であった。ただし、つぎの第二期ベラウンデ（Fernando Belaúnde Terry）文民政権（～1985年7月）もまた、「尊重すれどもしたがわず」の植民地遺制的精神により、たとえばケチュア語やアイマラ語を公用語として使用できる区域等の指定を最後まで怠ったのである。

言語面や教育面だけではなかった。じっさい「ペルー革命」の成果にもかかわらず、端的に言って、社会経済的改革の恩恵はシエラ農村にまで及ばなかった。

たとえば1969年6月の農地改革法による農地改革では、1979年9月末までの10年間に計36万人に対して、灌漑地51万ha（1972年国勢調査時点の総面積の40%）、天水地71万ha（29%）、牧草地599万ha（40%）、緑辺地109万ha、計830万haが再分配された。これは、南アメリカでは最大規模の改革であったことを示している。しかし、可耕地（灌漑地と天水地）の割合が15%にも満たないことは問題であるし、そのうえJ・M・カバリェロとE・アルバレスの数量的研究¹¹⁾によれば、農地改革はシエラやセルバの伝統的農業部門よりもコスタの近代的農業部門により大きな変化、富の再配分をもたらした。つまり、再分配粗面積830万haの地域間比率はコスタ13%、シエラ83%、セルバ4%であるが、地味をも考慮にいれた換算面積（70万ha）の比率ではコスタ58%、シエラ36%、セルバ6%と

逆転する。また受益農民層を比較してみても、コスタのおもな受益農民層である「常備労働者 (trabajadores estables)」は1人当たり換算面積にして3.8haをえたのに対して、シエラやセルバのおもな受益農民層である共同体成員は0.4haをえたにすぎなかった。もちろん再分配の規模や性格だけが問題なのではない。まさに信用供与や価格政策など、すべての側面においてシエラの伝統的農業部門が忘れさられつづけたことが問題なのである。このようなシエラ農村の軽視は教育改革についても人々のあいだに不信感をうえつけることになり、二重言語教育などの教育改革にたいしても、皮肉なことに、土着語父兄による消極的抵抗を招く結果ともなった。

そのほか、二重言語教育の方法について専門家や教育官僚のあいだで合意ができていなかったこともまた、その普及のうえで障害となった。たとえば、ホーンバーガーによれば、少なくとも前出のアルファロはメインテナンス・モデルを支持していたようである。しかし、ポッシ＝エスコット (Inés Pozzi-Escot) にいたっては、1972年の時点ではトランジショナル・モデルか土着語の補助的使用を考えていただけであり、しかも後者のほうを推薦していた¹²⁾。このような合意の未成立が二重言語教育の関連法令に不徹底な点やさまざまな解釈の余地をのこす一因となったのである。その結果、すでに1950年代からトランジショナル・モデルを追求してきたILVのセルバ・プロジェクトは別としても、そしてアンデス南部にかぎってみても、トランジショナル・モデルをとったクスコ・プロジェクト (1976年からの数年間 40校、米国のコーネル大学による指導)、メインテナンス・モデルの要素を加味したアヤクーチョ・モデル (1964年～ 4, 5校、サンマルコス大学応用言語学研究所による指導、1977年からスーニガ Madeleine Zúniga が統轄)、そしてやがてメインテナンス・モデルを採用することになるプーノ・プロジェクトと、さまざまであった。

それと同時に、二重言語教師や専門家の不足、さらには資金の不足もまたみのがすことができない。たとえば「1971～1975年ペルー計画」全体の教育予算約80億ソルは、ベネズエラの単年度教育予算 (1973年24億ボリーバル＝約214億ソル) にもはるかに及ばなかった¹³⁾。国家予算に占める教育支出の割合も第一期ベラウンデ政権 (1963～68年) のときを最後に、徐々に低下していった。漸増する内外公債の返済等が社会関連予算、とくに教育予算の切り詰めをもたらしたのである。

結局のところ、費用や人員や反応などの社会的基盤を十分に計算した上での政策というよりも、理想化された目標の提示にすぎなかったし、社会経済的改革ぬきの言語・教育改革では、シエラ農民大衆をひきとどめておくことはできなかったのである。

このように「ペルー革命」が後退し二重言語教育やケチュア語にたいする熱狂¹⁴⁾がさめていくなかで、プーノ・プロジェクトもまた開始早々、当初の計画の変更を迫られていく。

実験校は1980年度の100校から81年度には94校 (ケチュア語43校、アイマラ語51校)、そして1982年度には84校 (ケチュア語46校、アイマラ語38校) まで減少した。主として教員の異動によるものであった。このため、1983年度からは、実験校数を40校に半減するという、思い切った措置がとられた。

実験校の選択規準は当初 (1978年の時点) つぎのとおりであった。生徒のモノリンガル率 (75%以上を最上とし、50～75%を次善とする)、共同体の社会経済的ならびに教育的状況、開発計画への共同体の参加度、1級の教員¹⁵⁾ (男女同数、ケチュア語かアイマラ語を母語とする。手工芸などの特技、農民出身、農村学校での数年の経験)。しかし、1980

年から実際に適用された規準は、モノリンガル率・共同体側の同意・教員側の条件（1級・母語・5年以上の経験・1学年のみ担当・参加への同意）だけであった。さらに実験校数が半減された1983年からは教員側の関心と動機づけ・実験対象の学年数（つまり6年間）・教員の実績・観察結果・共同体の態度の5点にしばられた。ここでは、もはや教員の等級を問題にしている余裕はなかったのである¹⁶⁾。

しかし、この困難な時期こそ二重言語教育についてペルーの専門家や人類学者のあいだでいちおうの合意が形成され、プーノ・プロジェクト自身その方法論を確立していった時期なのである。

たとえば前出のポッシ＝エスコットは、遅くとも1978年2月までには、メンテナンス・モデルを支持するようになっていたし、二重言語教育が「セルバの部族」に限定されるのではなく、農村や都市のケチュア・アイマラ語人口をも対象にすべきであると考えようになっていた¹⁷⁾。

また、第二期ベラウンデ政権下の1982年の末には、教育省の呼びかけによりひとつの委員会がつけられた。メンバーははじめ教育省のA・エスコバル、ポッシ＝エスコット、G・アローヨ、ILVのM・A・ワイズ、カトリカ大学のJ・オシオとA・オルティスから構成されていたが、翌年の夏にはサンマルコス大学のスーニガ（前出のアクーチョ・プロジェクトの指導者）とプーノ・プロジェクトのL・E・ロベス（Luis Enrique López）が加わった。しかし、そのご何名かのメンバーがぬけていき、委員会自体1984年なかばには解散し、政策案も政府の命令により教育省に死蔵されてしまった。しかし、有志たち（ロベス、オルティス、オシオ、ポッシ＝エスコット、スーニガ）により1984年9月に小さな本が出版されており¹⁸⁾、それによりわれわれは彼らの結論を知ることができる。つまり、「[[国民]統合は同質化とか、ある文化の他文化による同化とかを求めるべきではなく、むしろ接触中の諸文化の対話的・水平的・補完的かつ再創造的な交流を求めるべき」であり、「ペルーのような多文化的脈絡においては二重言語・二重文化教育が必要になってくる」。

彼らがこのような結論にいたるまでには、プーノ・プロジェクトの何年間かの経験も参考になったであろう。

プーノ・プロジェクトは1982、83年頃に転換点を迎える。何よりの転換はメンテナンス・モデルの採用が明確になったことであろう。1984年には、1年生用口頭スペイン語教科書の評価をめぐる1982年度調査報告書¹⁹⁾がINIDEの担当官2名の手で出版されている。この報告書では、プーノ・プロジェクトが基礎教育の最初の4年間だけではなく1年から6年までを対象とすることが明記されている。ここにおいてすでに、二重言語教育令の規定を乗り越えていた。

それに加えて、二重言語教育をつぎの4種類に類型化している。第一のタイプは「強制的スペイン語化（castellanización por imposición）」で、スペイン語で生徒と意思の疎通ができないときだけ母語を使用する方法である。「自然発生的（espontánea）二重言語教育」と呼ぶことのできるタイプであり、土着語は非体系的にしか教えられず、その放棄につながり、スペイン語も押しつけられるため、言語能力は中途半端にしか発達せず（「semilingüismo」）、結局は文化変容をもたらさず、と批判される。じつは、ペルー農村部ではこのタイプのものが一番おおい。第二のタイプは「トランジショナル型の二重言語教育」であり、最初は土着語で教育するが、やがてすぐにスペイン語に切り換えていくという方法である。この方法によっても、結局は土着語は放棄されてしまい、そのため「従属

的 (subordinados) 二重言語人口しか生まれてこない、と批判される。第三のタイプは「母語重視型」であり、スペイン語が軽視される。たしかにこの方法では土着言語・文化は保持されるかもしれないが、国家語であるスペイン語などの学習は阻害され、学習者は孤立化していく、と批判される。第四のタイプは「国民統合を目的とするメインテナンス型の二重言語教育」である。この方法では、土着語で教育を開始するが、同時に第二言語としてスペイン語を教育し、しだいに両言語・両文化を同じように使用できるようにする。これによって「協調的 (coordinados)」二重言語人口を養成できるとしている。

プーノ・プロジェクトが第四のタイプの二重言語教育をめざすようになったことは、いうまでもない。そのごの経過を見てみれば、「維持型」からさらに最近では「維持・発展型 (mantenimiento y desarrollo)」と定義しなおされている²⁰⁾。

以下ではプーノ・プロジェクトが到達するにいたった二重言語・二重文化教育の方法論の主要点を列挙する²¹⁾。

- ㊤ ケチュア語やアイマラ語の文字言語化にあたっては、土着語モノリンガルの発音を重視する。したがって、スペイン語からの借用語や地名・人名の固有名詞はできるだけ彼らの発音どおりに表記する。つまり、スペイン語への移行を前提とせず、あくまで独立の言語としての完全性を追求する。
- ㊦ 土着語はスペイン語化のためだけでなく、言語をはじめ一般教科においても教授語として使用する。つまり、「土着語によるスペイン語の教育」にとどまらず、「土着語とスペイン語による教育」をめざしている。じっさいには、低学年では土着語のみで教育し、そしてスペイン語の使用も徐々にふやしていき、高学年では両言語がともに教授語として使用できるようになることを理想とする。そのためには教室用語・専門用語・技術用語のためのケチュア語やアイマラ語の語彙を考案していく必要がある。
- ㊧ 自然科学をみれば、近代の西欧科学にのみ注目するのではなく、「アンデス科学」が見直され、忘れられようとしている土着技術もまた掘りおこされる。西欧技術は無差別に導入されるのではなく、アンデスの生態系に合致し、かつ身近な資源によって実現することができるときにのみ採用される。
- ㊨ これに関連して算数についてみれば、ユパーナ (yupana) と呼ばれる先スペイン期の、一種のそろばんを復元し、教具として利用している。これについては、『カレータス』というペルーの代表的な週刊誌でも紹介された。
- ㊩ 土着語や土着文化・技術の再評価とともに、プーノ・プロジェクトは、それらを細々とながら世代から世代へと伝えてきた家庭や共同体の非公式教育機関としての役割を再評価する。そして誕生いらい家庭や共同体の中で形成されてきた児童の社会化過程が公式教育への参加、つまり就学によって中断されることのないように教授語やカリキュラムの内容に工夫をこらす。
- ㊪ たとえば、低学年においては、スペイン語の時間もふくめ、彼らの目に映る共同体の姿を教材に使い、したがって異文化の世界の侵入は最少限に抑えられる。そして学年があがるにしたがって、つまり児童自身の世界が拡大するにつれて、教材として使用される範囲も地方社会、さらには国民社会へと拡大していく。ちなみにケチュア語教科書の題は『わたしたちの村』(2年生用)、『わたしたちの地方』(3年生用)、『展望台』(4年生用)となっている。
- ㊫ もちろん範囲の問題にかぎらない。教科内容もまた従来のものとは違っている。たとえば、7月28日はペルーの独立記念日であり、従来の教科書ではまずボリーバルとかサンマルティンとかの話が取り上げられてきたが、プーノ・プロジェクトではトゥパック・アマールのインディヘナ反乱のことが教えられる。またアメリカ大陸「発見」にしても、コロンブスにふれるよりも、インディヘナ年代記作者ワマン・ポーマ (Felipe Guamán Poma de Ayala, 1534? ~ 1615年) によるコ

リャオ地方の叙述を教材にしている。

- ⑥ このように、プーノ・プロジェクトでは地方社会から国民社会を組み立てていき、その作業をとおして、ペルー社会が非常に多様な社会から構成されていることを児童にきづかせようとする。じっさいプーノ・プロジェクトがめざしているものは、「差異にもとづく統合」、つまり多元主義的な国民統合なのである。

IV プーノ・プロジェクトの発展

プーノ・プロジェクトは方法論的には確立されたが、メンテナンス・モデルの二重言語・二重文化教育をめざすかぎり、克服すべきふたつの本質的制約があった。それは、同プロジェクトの適用が4年にせよ6年にせよ初等教育に限定されていたことと、国際技術協力であったことである。しかも、再度更新されなければ、1988年4月には終了するはずである。

第一の制約を克服する道は、就学前教育と継続教育へのプロジェクトの拡大である。継続教育への狙いを込めて、ケチュア語やアイマラ語で刊行されはじめたのが、『Yanamayu ayllu』のシリーズ（第1号は1984年にクスコの「バルトロメー・デ・ラス・カサス」アンデス農村研究所から出版された）、『Unay pachas...』の昔話シリーズ（第1号は1983年に教育省、第2号は1984年に「バルトロメー・デ・ラス・カサス」からの刊行）、そして『Wiñay pacha』(上記シリーズのアイマラ語圏版で、1985年にアイマラ研究所から刊行された)であった。

『Unay pachas...』第1号のバイリンガル版（もともとはケチュア語版だけであった）の解説²²⁾によれば、同シリーズは二重言語教育校の卒業生向けの本であった。それは、1980年度に開始された同プロジェクトが第一期の卒業生を送り出す時期を間近にひかえて、「[文字言語としての母語の]不使用による文盲化(analfabetismo por desuso)」を心配したからである。土着語で書かれた本があれば、卒業後も母語による読み書き能力を発展させ、少なくともそれを維持できるであろう。これが第一の目的であった。第二の目的は、スペイン語でのみ識字化教育を受けてきた古いケチュア語世代の読み書き能力をケチュア語、つまり母語のほうの読み書き能力に移行させることである。この移行の過程は比較的容易なうえに、プラスの波及効果をもたらすとされる。つまり、文字言語としての土着語にたいする彼らの身体内化した百年来の偏見を解き、彼らの子弟、新しいケチュア語世代のためのより現実的な教育にとって有利な環境をつくりだすとされる。

『Unay pachas...』も『Wiñay pacha』も「昔昔」という名前から推測できるように、昔話集である。プーノ・プロジェクトの目的のひとつが「諸民族文化(culturas nacionales)」の維持・発展であるところから、これまでスペイン語に翻訳されて紹介されることがほとんどだったプーノ高地の口誦伝統の土着語による紹介から始めたのである。これにたいして『Yanamayu ayllu』第1号は、〈黒い川〉という名の架空の村落共同体の日常生活を、話し言葉調のケチュア語で描写している。プーノ県ケチュア語農家の人々が楽しみながら学習する、あるいは自分達のことを再発見するような編集になっている。

就学前教育についてみれば、二重言語教育令によれば土着語でおこなうことも認められている(第4条)。しかし、プーノでは1977年くらいユニセフの後援する学校外就学前教育実験計画(Proyecto Experimental de Educación Inicial No-Escolarizada en Puno, PROPEDEINE)が「wawa wasi」とか「wawa uta」とか呼ばれる幼稚園(それぞれケチュア語とアイマラ語で「幼児の家」の意)の建設と地元出身の促進員の訓

練にあたっているが、これらの教育機関ではスペイン語で教育がほどこされていた。そこでプーノ・プロジェクトは、1982年にPROPEDEINEにたいして二重言語教育を実施してくれるように申し入れた。そのごどうなったかは不明である²³⁾。

第二の制約を克服するひとつの道は、ケチュア語やアイマラ語を母語とする二重言語教師や専門家の養成を国内制度的に確立することである。たとえば、プーノのアルティプラーノ国立工科大学(1961年創立)は1985年から「アンデス言語学・教育学」の修士課程を開設し、それには18名の教員が教鞭をとっており、アイマラ人学生も8名参加している。この大学やプーノ高等師範学校(Instituto Superior Pedagógico de Puno)の特定の学部、たとえば社会科学・社会福祉・教育学・看護学・薬学などの学生のはあい、ケチュア語やアイマラ語の修得が卒業の要件となっている²⁴⁾。なお二重言語教師の養成については、プーノ・プロジェクトの提案を受け入れて、師範学校側が1983年度から2年間(3年次、4年次)の専門コース(106時間、78単位)を設置し、「二重言語教育」学位号を授与しようとした。ただし、教育省はこれを独立の学位号としてはまだ認めていず、専門コースを終了したことの付記を許可しただけである²⁵⁾。

そして同プロジェクトの主導権もまた、いまやGTZやさらにはリマのINIDEの手から離れ、地元のプーノの教育局や開発担当機関CORPUNOの手に移ろうとしている²⁶⁾。ひとつの国際技術協力計画がその使命を終えようとしているといえよう。

プーノ・プロジェクトはいまや、地元根をおろそうとしている。それにはさまざまな人々や組織の支援の裏付けがあったからであろう。以下では、ふたつの社会運動にふれておこう。

第一に、プーノはリマやクスコとならんで、歴史的にインディヘナ復権運動全般と広義に定義されたときのインディヘニスモの中心地のひとつであった。タマヨによれば、20世紀のプーノ・インディヘニスモ、とくにプーノ知識人の心性の特徴は、自己教育主義(auto-didactismo)・地方主義(localismo)・風土決定論(telurismo)・フォークロアにたいする愛着・民衆主義(populismo)・土着主義(nativismo)・新ロマン主義・モノグラフ中心主義等にまとめることができる²⁷⁾。そして二重言語教育との関連でみれば、プーノ・インディヘニスモには以下のような先駆的实践例があった。

J・A・エンシナス(José Antonio Encinas, 1888~1958年)は『ペルーの新しい学校にかんするエッセー』において「学校よりもまず土地を——これこそインディオのための教育政策のスローガン」であると、教育問題の社会経済的性格を指摘した。彼にとって「真の国民性はインディオのうちにあ」り、したがってこれからの学校は「種族(raza)の伝統と歴史によるインディオとのつながりを自覚し、インディオの必要と希望を彼らと共有できるような世代を養成す」べきであった²⁸⁾。

またF・チュキワンカ・アユロ(Francisco Chukiwanka Ayulo, 1877~1957年)は、ジャーナリズムをとおしてインディヘニスモ運動を展開するとともに、インディヘナをケチュア語やアイマラ語で、しかも独自の文字をつかって教育することを熱望してやまなかった。そのほかインディヘナ教育の普及につとめたM・カマチョ・アルカ(Manuel Camacho Alqa)等がいる。

なお国連加盟の非国家的行為体のひとつである南米インディオ会議(Consejo Indio de Sud América, CISA)は、そのペルー版機関誌の論説においてペルーを「複合民族・複合文化・多言語(plurinacional, pluricultural y multilingüe)」国家と規定

し、数百万のアイマラ・ケチュア民族集団やアマソニア地方の約64の民族集団等が存在するにもかかわらず、これまでの「クリオーリョ層」(ヨーロッパによる征服後の新来の民族集団)主導の教育は「強制的、一方的、西欧中心主義的・西欧化的、文化変容主義的で、一元的かつ奪インド化的な統合主義 (hegemónica, unilateral, occidentalista y occidentalizante, aculturante, integracionista en un solo sentido y en desindianizante)」であったと批判した。そして、これにかえて二重言語・二重文化教育を支持したのである。より具体的には、低学年では土着語教師が母語でのみ教育し、教育の全課程をつうじて二重言語教育であること。両親や共同体による直接教育を公式教育は尊重すること。公式教育は児童の個性を彼ら自身の文化の中で伸ばしてやり、共同体や地域の自立的発展に必要な手段を身につけさせてやること。都市においては、公式教育はインディヘナ児童が出身文化を知ることが妨げず、また非インディヘナ児童にもアンデス世界やアマソニア世界について教えること²⁹⁾。以上のように、南米インド会議は「差異の中の統一 (unidad en la diferencia)」をめざしており、その考え方は、プーノ・プロジェクトのめざすものとはほぼ一致している。

第二に、カトリック教会内部の「解放の神学」運動との結びつきがあげられる。たとえばプーノ・プロジェクトに賛同しているD・リャンケ神父 (Domingo Llanque Ch.) は、1984年7月に発足したペルー・アイマラ語学会の初代会長であるとともに、プーノ県チュクイートのアイマラ研究所 (1973年設立) の中心的な活動家のひとりである。この研究所は、プーノ・プロジェクトと協力してアイマラ語の辞書などを出版しているが、もともとはペルー・アンデス南部のカトリック教会の外郭団体であり、ケチュア語圏を担当しているクスコのアンデス司牧研究所 (Instituto de Pastoral Andina) と同じような活動をアイマラ語圏で展開している。そして規模も大きく知名度も高いアンデス司牧研究所は、タマヨによってもクスコのネオ・インディヘニスモの潮流と受けとめられている³⁰⁾が、「解放の神学」を認めたメデジン会議 (1968年) の決定を受けてアンデス南部の7司教がその実践機関として1969年に設置したものである。そのごカトリック教会内部の保守化の影響をこうむって、脱落する司教区も現われ、クスコ司教も脱退して、今ではクスコよりもプーノのほうが、リマのプエブロ・ホーベンとならび「解放の神学」運動の中心となりつつある。ともあれ、プーノ・プロジェクトが教会内部の進歩的勢力の支持を受けていることは無視することができない。

このように、アンデス南部とくにプーノの二重言語教育実験がクスコやアヤクーチョのプロジェクトよりもより明確なメンテナンス・モデルをうちだし、いまやペルーの二重言語教育の主潮流となろうとしていることには、以上のような地方的条件もまたおおいに貢献しているといえよう。

V おわりに一ガルシア政権下のプーノ・プロジェクト一

民政移管後の最初の文民政権である中道右派のベラウンデ政権は、国際通貨基金 (IMF) の指導にしたがって、「ペルー革命」の方向とは相反するようなマネタリスト流の緊縮財政政策をとった。しかし、それによっても軍事政権末期にすでに表面化していたペルーの諸問題を解消するにはいたらず、むしろ情勢は悪化の一途をたどった。つまり、GDPではかったときのマイナス成長、アンデス農村からの大量の人口流出とリマへの人口集中、経済のインフォーマル化、巨額の累積債務、「セNDERロー・ルミノソ」を中心とする農村ゲリラ運動と公権力側の暴力、等々の諸問題である。1985年4月の大統領選挙ではそれ

までの与党人民行動党は惨敗し、中道左派のアプラ（APRA, アメリカ革命人民同盟）の弱冠35才の候補アラン・ガルシア（Alan Garcia Perez）が、「統一左翼」（IU）候補バランテスらを破り、7月大統領に就任した。アプラが政権を奪取したのは半世紀以上前の結党いらいはじめてのことであった。

ガルシア政権の誕生により、ペルーはふたたび改革の時代を迎えることになる。国際的におおくの注目をあびたのは、対外公債の返済を輸出収入の1割に制限するという主張であろう³¹⁾。しかし、それ以外にもガルシアはインフォーマル部門の統合やアンデス農村の再活性化を呼びかけている。彼のアンデス世界にたいする関心は、アンデスの伝統的作物のキヌアやキウィチャの奨励や、平価切り下げにさいして新しい通貨単位に太陽を意味するケチュア語の「インティ」を選んだり³²⁾、農民共同体との一連の対話集会を「リマナクイ」（ケチュア語で対話の意）と呼んだりしたことからも分かる。このような関心でさえペラスコ政権いらい久しぶりのことであった。

ちなみに、1986年9月プーノで開かれた「リマナクイ」にはアンデス南部の4県から1029人が参加し、共同体自治、地方分権化、アイマラ語やケチュア語の公用語化、教育改革、長期的な災害対策の確立、等々が政府当局にたいして要望された³³⁾。

このようなガルシア政権側のアンデス世界への関心は、プーノ・プロジェクトにもさらなる発展の可能性をひらいている。プーノ・プロジェクトは、早くから世銀融資によって実験の拡大を考えていた。それは1983年11月には世銀の初等教育計画案となって結実した。同案は、8～10県における学校建設と教科書300万冊の印刷のために4年間に4500万ドルを融資しようというものであった。そのうちプーノにかんしては、専門家20名と二重言語教師約1200名の訓練（約24万5000ドル）と約22万冊の教科書や手引きの印刷・配布（約22万5000ドル）のための融資が予定されていた。これにより1987年度までには実験の対象をさらに約340校、1年生から3年生まで3万4000名ふやせるはずであった。1981年現在プーノ農村部の小学校総数は1246校であったから、これは非常に大きな実験となるはずであった。交渉は6月に成立し、1984年の末までには実施される手筈となった。しかし、このときは結局空振りに終わった³⁴⁾。

それが今年度から、ペルー・世銀協定の締結により教科書の無償配布が実現し、プーノ県の農村部全域でプーノ・プロジェクトの作成した教科書（ケチュア語、スペイン語、アイマラ語）がつかわれるようになった。今年度中にはケチュア語圏にかんしては、プーノのみならず、アプリマック・クスコ・アレキパなどのシエラ南部の農村部でもその教科書が使用されるようになるであろう³⁵⁾。ただし、累積債務問題の展開しだいではどうなるか、予断を許さない。

政府当局の動向とはべつに、1987年2月中旬クスコにおいてペルー・ケチュア語学会（1953年ケチュア語学会として発足、1958年に改称）の主催により、第1回ケチュア語・アイマラ語国際大会³⁶⁾が開催された。ボリビアやアルゼンチンからも代表が参加した。この大会では多くのことが話し合われた。本稿の論旨に関連する点を見ていこう。

アイマラ語のアルファベットを検討した第八委員会（リャンケ委員長）は、ペルー・アイマラ語学会が1985年にきめたアルファベット（26子音、3母音）の採用を決定した。しかし、ケチュア語のアルファベットを検討した第一委員会は圧倒的多数により、5母音制³⁷⁾を採択した。プーノ言語研究所、プーノ・アイマラ語圏、ボリビア・ポトシ、アヤクーチョの4代表は保留や反対にまわった。この点ではプーノ・プロジェクトの考え方に反する結果になった。

しかし、スペイン語からの借用語の問題や今後の新造語の課題や「差異の中の統一」(方言検討委員会)、二重言語教師や専門家の養成、そして科学的メンテナンス法の採用等(第二委員会、モノリンガル・バイリンガル教育)、プーノ・プロジェクトの考え方と通底する部分はおおい。

もちろん気にかかる点がないわけではない。たとえば、これまで二重言語教育を推進したり正書法のワークショップを開いたりしてきたサンマルコス大学応用言語学研究所が代表を送ってきていない点がそれである。また、ケチュア語学会やクスコ大学に役割を集中させており、地域間の、とくにクスコ＝プーノ間の主導権争奪が激化しはしまいか、心配である。

しかし、ケチュア語学会のようなバイリンガル層を中心とする保守的な組織ですら、プーノ・プロジェクトの業績を認めざるをえなくなってきた証拠として、筆者はこの大会決議を解釈したい。じじつ、この大会ではセルバにおけるILVによる二重言語教育方式を名指しで批判し、今後ILVとの協定(1989年で期限切れとなる)を更新しないよう政府に働きかけることにしたが、同じく外国から協力をあおいでいる、このプーノ・プロジェクトにはなにも言及していない。

このようにペルーを多言語・多民族社会と規定し、科学的メンテナンス型の二重言語・二重文化教育をもとめる声は、いまや広範なバイリンガル層のあいだからも上がりつつある。ともあれ、国際技術協力としてはじまったプーノ・プロジェクトはメンテナンス・モデルの二重言語・二重文化教育としての方法論を確立し、インディヘニスモの伝統と「解放の神学」運動にささえられながら地元にも根を下ろし、そしていまやペルーの二重言語教育、農村教育のひとつの流れになろうとしているのである。

注

1) ただし、土着語モノリンガルだけを取り上げれば、ケチュア語モノリンガルは相対的のみならず絶対的にも、1940年の162万人から139万人(1961年)、さらに1981年には111万人へと遞減してきた。

なお国勢調査以外の数字としては、つぎの資料(1978年度)がよく引用される。

アンデス農村人口(農民共同体のみ)	401万0906人
(ケチュア語 350万5532人)	
(アイマラ語 38万5047人)	
(その他 12万0327人)	
セルバ人口	20万6240人
インディヘナ都市人口	180万7964人
総 計	602万5110人

(出典) "Indígenas en América", *Sur*, No. 22, diciembre de 1979, p. 29.

インディヘナ都市人口の急速な増加が、この表からも推測することができる。しかし、土着語を母語とする第一世代が次の世代を土着語で育てようとするかどうかは大きな問題である。

2) メキシコの社会学者カサノバはインディヘナ問題がたんなる文化問題ではなく国内植民地問題であることを指摘し、その諸特徴を列挙している(Pablo González Casanova, *La democracia*

en México, 2° ed., México, 1967, pp. 103-108. 賀川俊彦ほか抄訳『現代メキシコの政治』敬文堂, 1981年, 93~98ページ), メキシコのインディヘナ問題と同じことがペルーの場合にもいえる。

なおC・フランコ (Carlos Franco) の「[[いまや] ペルー国家は……文化的にチョロ的な国民として存在している」という指摘(遅野井茂雄訳「1980年代ペルーにおける開発と変革の戦略とその諸条件」アジア経済研究所所内資料, 1986年)はある意味では非常に刺激的ではあるが, 筆者の今後の検討課題のひとつとしておきたい。

- 3) 小林哲也・江淵一公共編『多文化教育の比較研究』(九州大学出版会, 1985年)がもっとも包括的な日本語文献であろう。ペルーの事例については, 松久玲子「ペルーにおける1970年代インディヘナス教育の動向」『南欧文化』第12号(1987年)が唯一の研究である。
- 4) ILVの二重言語教育については, Mildred L. Larson, Patricia M. Davis y Marlene Ballena Dávila eds., *Educación bilingüe: Una experiencia en la Amazonía Peruana*, Lima, 1979 を参照。
- 5) 「ペルー革命」を中心とするペルー史については, 遅野井茂雄・大串和雄両氏の諸論稿を参照。
- 6) 真鍋周三は, インディヘナ・メスティーツ・クリオーヨ等植民地人の統合・同盟による抵抗運動であったことがトゥパック・アマールの再評価を呼んだと指摘している(「18世紀ペルーにおけるトゥパック・アマールの反乱の帰結」『南欧文化』第12号, 1987年)。
- 7) 教育改革全般については, 下記の諸論稿を参照。Enrique González Carre y Virgilio Galdo Gutiérrez, “Historia de la educación en el Perú”, *Historia del Perú*, Tomo X, Lima, 1982. José Rivero, “La reforma educativa: sus expresiones participativas”, Carlos Franco (coordinador), *El Perú de Velasco*, Tomo III, Lima, 1986. Robert S. Drysdale and Robert G. Myers, “Continuity and Change: Peruvian Education”, Abraham F. Lowenthal ed., *The Peruvian Experiment: Political Change Under Military Rule*, Princeton, 1975. 二重言語教育の法制面については, 下記の諸論稿を参照。Inés Pozzi-Escot, “La educación bilingüe en el marco legal de la reforma educación peruana”, Domingo Llanque et al., *Acerca de la historia y el universo aymara*, Lima, 1981. Nancy Hughes Hornberger, “Bilingual Education and Quechua Language Maintenance in Highland Puno, Peru”, Ph.D., Madison, 1985, Chapter 2.
- 8) H・ブレジンスキー「世界経済におけるドイツ」大西健夫編『現代のドイツ——ドイツと世界』三修社, 1985年。
- 9) GTZは1975年1月に民間の有限会社として発足している。連邦政府との契約により低開発諸国における技術協力等に従事している。そして1982年の末までに106カ国において合計1972件のプロジェクトに参与してきた。
- 10) Hornberger, op. cit., pp. 98-99. 本稿ではふれることができなかったが, ホーンバーガーの論文は, プーノ・プロジェクトにたいする共同体のさまざまな対応ぶりを実地調査により考察している。
- 11) José Maria Caballero y Elena Alvarez, *Aspectos cuantitativos de la reforma agraria (1969-1979)*, Lima, 1980. プーノのばあい, 80%の人々は農地改革の恩恵にあずかれなかったとされる(José Tamayo Herrera, *Historia social e indigenismo en el altiplano*, Lima, 1982, p. 132)。
- 12) Hornberger, op. cit., pp. 61-64.
- 13) Rivero, op. cit., p. 815.

- 14) ペラスコ政権末期にはケチュア語がラジオやテレビに登場し、そしてクスコ出身者の尽力によりリマでもはじめてケチュア語の新聞が刊行され、全国でも相当部数の売上げがあった。たとえば『エル・コメルシオ』紙の農業版『El Campesino』（バイリンガル、1974年8月～1975年8月、1万～4万部）、『ラ・クロニカ』紙の増補版『Cronicawan』（ケチュア語、週刊、1975年6月～11月、1万9000～6万部）である（José Tamayo Herrera, *Historia del indigenismo cuzqueño: siglos xvi-xx*, Lima, 1980, pp. 323-324）。なお、ペラスコ政権の倒壊後もしばらくは、教育省は、R・ミランダ（Ramón Miranda Ampuero）将軍（1975～1976年、教育大臣）の努力により改革姿勢の後退をまぬがれることができた（Rivero, *op. cit.*, p. 817）。
- 15) ペルーのばあい、1級から3級まであり、3級教員というのは中等教育までしか受けていない人、2級教員というのは教育バッチラーの人、1級はそれ以上の人、というようになっている。
- 16) Hornberger, *op. cit.*, pp. 104-111. ペルーでも、たとえ1級教員であれ、新任の教員は辺地に配属される。彼らにとって、子弟のよりよい教育機会や快適な生活条件を考えると、都市近郊への異動は非常に魅力的であった。
- 17) Possi-Escot, *op. cit.*
- 18) López/Ortiz/Ossio/Possi-Escot/Zúñiga, *Perú 1984: caracterización sociolingüística. Apuntes para un debate*, Lima, 1984.
- 19) Eleodoro Aranda Guzmán y Eduardo G. Rosales Cadenas, *Validación de material educativo de castellano oral para primer grado de E. P. B.*, Lima, 1984.
- 20) 「mantenimiento y cultivo」という表現もみられる（Luis Enrique López y Domingo Llanque, “Desarrollo de un sistema de escritura para el aymara”, *Boletín del Instituto de Estudios Aymaras*, Serie 2, No. 25, abril de 1987, p. 70）。
- 21) 拙稿「ペルーの二重言語教育の二類型」『奈良史学』第5号（1987年）ではプーノ・プロジェクトの方法論をILVの方法論との比較の中で教科書分析により考察した。
- 22) “Nota al lector” escrita por Rufino Chuquimamani Valer y Kurt Komarek, en: *Unay pachas...*, Vol. 1, Lima, 1983.
- 23) Hornberger, *op. cit.*, pp. 155-156. なお、リベロは興味ぶかい事実を伝えている。彼によれば、1973年いらいこの「幼児の家」計画は180共同体におよび、互選により選出された農民ボランティア180人が土着語で子弟の就学前教育にあたった。農民父兄は最初子弟が受け取る食糧目当てに子弟を参加させていたが、やがて就学前教育の効果を知るにおよんで、家計の苦しさにもかかわらず、この計画の主要なでない手となっていった。その結果、1976年には7826人の児童が参加しており、ユニセフが約400万ソル、教育省が約270万ソル、そして農民共同体が約3200万ソル（土地・建物・食糧）を負担している（Rivero, *op. cit.*, p. 834）。ホーンバーガーとリベロの記述は、対象としている時期がずれてはいるが、教授語の点でまったく食い違っている。しかし、本稿では、この点を指摘するだけにとどめる。
- 24) López y Llanque, *op. cit.*, p. 89. リマの名門国立校サンマルコス大学でも最近ケチュア語初級が必修になった。中級は選修である。もちろんサンマルコス大学には応用言語学研究所があり、ペルーの二重言語教育に関しては先進校ではある。そのほか、クスコ大学でも学部によってはケチュア語が必修になっている。また、セルバでは、アマソニア国立大学が二重言語教育の専門家養成を開始したとされる。
- 25) Hornberger, *op. cit.*, pp. 152-154.
- 26) たとえば、4年生用のケチュア語教科書（*Qhawana*, Lima-Puno, 1984）の著作権者がCORPUNOとなっているところから分かる。CORPUNOは正式には「プーノ社会経済開発

- 振興公社」(Corporación de Fomento y Promoción Social y Económica de Puno) とい
い、1961年に発足した。成果はともかく、プーノ自身がプーノの開発に関するなんらかの意思決
定権をもてるようになったという意味では画期的なことであった。ベラスコ政権下では1972年に
SINAMOS (社会動員援助機構) の中に吸収されていた (Tamayo, *Historia social...*,
pp. 117-118)。
- 27) *Ibid.*, pp. 319-334. タマヨのインディヘニスモ研究は、地方史の手法をとり入れた点に独自
性がある。
- 28) *Ibid.*, pp. 302-303. この部分をいわゆる「ミスティ」等の非インディヘナ集団に対する二重
文化教育の必要性を説いたものとして読むならば、さらに興味ぶかくなるであろう。なお、エンシ
ナスはまた、インディヘナに対する実践的教育の必要性を説き、スペイン語・読み書き・農牧技術
教育を例にあげている。
- 29) *Pueblo Indio-Perú*, Año II, No. 5, 1986, "editorial".
- 30) Tamayo, *Historia del indigenismo...*, pp. 318-319. なおIPAやアンデス南部のカトリッ
ク教会内の動向については、1985年1~2月のクスコ・ケチュア語研修中の見聞以外に、下記の文
献を参照。Andrés Gallego, "El Instituto de Pastoral Andina", *Allpanchis*, No. 24,
1984. "La tierra, don de Dios - derecho del pueblo", *Pastoral Andina: Documentos*,
No. 4, marzo de 1986.
- 31) たとえば、A・ガルシア・ベレス、片桐薫訳「帝国主義最終局面における債務」『経済評論』
1987年3月号。
- 32) それまでは、スペイン語で太陽を意味する「ソル」であった。
- 33) "Identidad cultural: Rimanakuy 1986, Puno", *Boletín del Instituto de Estudios
Aymaras*, Serie 2, No. 24, diciembre de 1986.
- 34) Hornberger, *op. cit.*, pp. 156-157.
- 35) López y Llanque, *op. cit.*, p. 92.
- 36) この大会については『中南米新聞』第29号(1987年4月)も報じているが、誤誤をおかしている
し、その記事が依拠したメキシコの『Visión』誌3月23日号の記事もまた不正確な点がおおい。
筆者の用いた決議等の資料はベルーの友人の好意により入手することができた。
- 37) ケチュア語の母音の数については、/a/ と /i/ と /u/ だけが音素であって、「e」と「o」は
異音にすぎないとする3母音説が優勢だったにもかかわらず、正書法ではバイリンガル人口向けに
5母音表記法が採用された。プーノ・プロジェクトは最初現実的判断からそれにしたがっていたが、
1983年10月サンマルコス大学応用言語学研究所主催の第一回ケチュア語・アイマラ語表記法ワー
クショップによる3母音表記法の採用 (*Boletín del Instituto de Estudios Aymaras*, Serie
2, No. 17, agosto de 1984, pp. 54-55) 以後、モノリンガルの発音と表記法の一致をめざして
3母音表記法を採用してきた。なお、1983年8月と9月にはボリビアのコチャバンバとラパスで会
合もたれ、ボリビアのケチュア語とアイマラ語の公式アルファベットが制定され、大統領令第
20227号(1984年5月5日)等によりその使用が義務づけられた。このボリビアのアルファベット
とりまのワークショップで決まったアルファベットは基本的によく似ている (Luis Morato Peña,
Quechua boliviano, Cochabamba, 1985, p. 18)。

資料 プーノ・プロジェクトの略年表

(準備段階)	
1977年	活動計画の作成。プーノ県教育局側チームの編成。ケチュア語圏の社会言語学的分析 (<i>Diagnóstico sociolingüístico del área quechua</i>)。
1978年	ケチュア語圏の選択 (教師60名, 学校60校)。教師ならびに促進員のための訓練コース。言語調査: ケチュア語圏での単語の収集。
1979年	アイマラ語圏の選択 (教師, 学校)。教師のための訓練コース。アイマラ語圏の社会言語学的分析 (T. Büttner, 1980)。言語調査: アイマラ語圏での単語の収集。言語学的調査: アイマラ語の辞書と文法。教科書の作成: <i>Haku Kusiwan, Ñanpi, Y Ahora en castellano</i> 。ラジオ番組の製作。
(活動段階)	
1980年	第一学年 100校。教材評価票の作成と適用。教師ならびに地区監督官 (zone officer) のための訓練コース。言語学的調査: アイマラ語の辞書と文法。教科書の作成: <i>Markaja, Thakisa</i> 。ケチュア語とアイマラ語によるラジオ番組の製作。
1981年	第一・第二学年 85校。プーノ・プロジェクト方式の考案。教師・NEC促進員ならびに地区監督官のための訓練コース。言語調査: マニュアル用。算数調査: ケチュア語圏・アイマラ語圏のための教材の試作。教科書の作成: <i>Ya, Nosotros</i> 。会報の作成: <i>Arusa, Nillanakuy</i> 。広報フィルム製作。教材の展示会。二重言語教育に関する全国セミナー (プーノ県チュクイート)。
1982年	第一・第二・第三学年 88校。諸学校における監督。プーノ・プロジェクト方式の試験: ケチュア語圏・アイマラ語圏の第一学年。教師・促進員・地区および県の監督官のための訓練コース。言語学的調査: アイマラ語の辞書。算数調査: 算数の概念と、共同体における活動。自然科学調査。教科書の作成。 <i>Pukllasun, Anatañani, Guía Matemática 2, Matimatika, Kusi, Katita, Ayllunchis, Sarnaqañasa, Puente</i> など。教材の展示会。
1983年	第一・第二・第三・第四学年 40校。諸学校における監督。教師・共同体指導者・監督官・促進員のための訓練コース。教科書の作成: <i>Kawsayninchis</i> とアイマラ語圏のための自然科学の教科書。師範学校にたいするサービス: 二重言語教育の専門化。 <i>Unay Pachas</i> の発行。
1984年	<i>DICCIONARIO Aymara-Castellano</i> の発行。 <i>Unay Pachas, No. 2</i> の発行。 <i>Yanamayu Ayllu, No. 1</i> の発行。
1985年	<i>Wiñay Pacha</i> の発行。

(出典) 1983年までの分は、Hornberger, op. cit., p. 100, Table 3-1.

追記

本稿ならびに拙稿「ペルーの二重言語教育の二類型」(『奈良史学』第5号)は、1984年度奈良大学国外研修制度による研究の成果です。妻アンヘリカ・パロミーノをはじめアンデス司牧研究所主催のケチュア語集中講座参加者とのすばらしい出会いを与えてくださった奈良大学諸兄姉にたいして、この誌面を借りて、謝意を表します。

Resumen

La educación bilingüe bicultural en Puno, Perú: La trayectoria de una cooperación técnica internacional

Yoshio AOKI

El Proyecto Experimental de la Educación Bilingüe - Puno empezó su etapa de operación en 1980 con la cooperación técnica alemana, después de cinco años de preparación.

El autor, analizando su proceso de este proyecto hasta hoy, dentro del contexto socio-político nacional, consigue las siguientes conclusiones preliminares como:

- a) El proyecto se originó durante la "Revolución Peruana" bajo el régimen militar del Gral. Velasco, pero aún sin suficientes bases socio-económicas ni pedagógicas.
- b) Mientras los líderes de la "Revolución Peruana" estaban perdiendo su afán reformista, el proyecto se estableció hacia 1982 o 1983 en forma metodológica como educación bilingüe bicultural de mantenimiento y desarrollo.
- c) El proyecto ya está envolviendo no solamente la educación primaria sino también la educación inicial y post-escolar dentro de su marco y, al mismo tiempo, está transfiriendo una u otra parte de sus funciones hacia las instituciones o personas locales, por ejemplo, el entrenamiento de maestros bilingües y profesionales.
- d) Para tal desarrollo han contribuido la tradición indigenista de Puno y el movimiento popular de la teología de liberación en el sur andino. Y
- e) El presente régimen civil de García (1985-) está dando una mejor coyuntura para el proyecto, revitalizando la sociedad rural andina.